

UMNO 政権への支持を強めた華語紙の論調

——アメリカ外交政策への批判と急進的イスラーム組織への懸念——

篠崎 香織*

アメリカ同時多発テロに対する華語紙の反応は、当初アメリカの中東政策に対する批判一色であった。その後、国内の政治状況に目を転じ、イスラームに対する理解を示しつつ、急進的なイスラーム原理主義を激しく批判し、マレーシア聖戦軍事組織 (Kumpulan Militan Malaysia, KMM)、およびそれと密接な関係を持ち、テロに対する立場が不明確な PAS に批判を集中させた。周辺諸国のイスラーム急進派の活発化への不安も加わり、華語紙の論調は政府/UMNO 支持が顕著となった。以下、それらを順に具体的に見ていきたい。

アメリカの外交政策に対する批判

星洲日報の9月13日付社説は、ブッシュ政権がアメリカの利益を世界の利益に優先させ、独断専行的で尊大横柄な外交政策を行い、とりわけ中東に対して強硬な態度で臨んできたため、中東諸国の人々の不満を招き、今回の不幸を招いたと論ずる。同14日付社説は、「本土攻撃を受け、多数の死傷者を出したことで、アメリカ政府と人民はよく考え直し、外交政策において、より理性的で人道的な政策を行ってほしいものだ」とまで論じている。また、同18日付社説は、「アメリカは反省しないばかりではなく、国じゅうが軍事力の万能さを盲目的に信じ、強権的な方法でアフガンに対処しようとしている」とも述べている。

アメリカは早い時期から軍事報復を行う可

能性を示したが、それに対しても批判的な記事が紙面を占めた。9月14日の記事では、今回の事態がもし戦争に発展することになれば、テロリストを標的とする目標を定めにくい戦いとなり、地上戦に突入する可能性が高い。しかし実戦経験が豊富で地理に明るいアフガンの人々がオサマ・ビン・ラディン側については苦戦が予想されるうえ、世界のムスリムの怒りを招き、さらなるテロが発生すると懸念する(9月24日)。10月7日に英米両軍が空爆を開始したが、武力行使に対する批判記事はその後も数多く見られた。星洲日報10月29日の一面には、空爆に遭って死亡した子供たちの遺体の写真が掲載された。

南洋商報の社説は、それ程強くアメリカの外交政策を批判してはいなが、アメリカが報復行為に出ることに対しては強い懸念を示していた。報復行動がさらなるイスラーム世界の反感を呼び、状況を悪化させるという懸念(9月15日)以外に、世界経済のさらなる悪化への懸念も顕著である(9月14日)。17日付の社説は、軍事行動よりも国内・世界経済対策が優先されるべきだと論じている。

イスラームに対する理解

星洲日報9月15日は、イスラームはキリスト教と同様に自由や人権といった考え方に反対していないとしたうえで、イスラーム原理

* 東京大学大学院総合文化研究科・博士課程/マラヤ大学留学中。

主義は個人主義、快樂主義、功利思想などに對抗するものであり、西洋文明と矛盾したりテロリズムと直結したりするようなものではないと断じている。同 26 日は、テロリズムと原理主義やイスラームをはっきり区別するべきだと論じている。それによれば、イスラームの本来の意味は「平和」であり、ジハードとは、広義には邪悪な欲望と戦うこと、狭義には家庭を守る者が武器を取るのを許すことである。原理主義とは元来西洋列強の植民地主義や西洋化に対抗するためのものであったが、のちにタリバンに代表されるような全ての近代化を排斥する過激な原理主義が出現し、そうした思想こそが社会の閉塞状態と貧困を招きうるのだと批判する。過激な原理主義を受容した人々が戦乱状況の中に身を置く場合、ジハードの概念に対して過激な見方や行動を容易に発生させ、テロリスト集団を形成し、今回のような惨事を招きうる結論付ける。

今回の事件に対するムスリム識者の見解も紹介されている。ムスリムの指導者は「聖戦」という言葉を特定の目的のために利用・濫用し、呼びかけられた側を含む「われわれの利益」のためだと言いつつ、それが教義に反し、反動的で排外的であると反感を抱いている数百万人のムスリムが世界中にいるとするファリシュ・ヌールの見解や、11 月 3 日にスランゴール華人大会堂で行われた講演会で同様の見解を示したサイド・フセインの見解が紹介されている。

ハンティントンの「文明の衝突論」的な見方を批判する議論もある。南洋商報 9 月 18 日は、ハンティントンは儒教文明とイスラーム文明がアメリカに対する最大の脅威となりうるとし、冷戦後の新たな「仮想敵」を想定

する上で、アメリカは外交政策やメディアでイスラーム文明の脅威を絶えず合理化し、テロリストをアラブ世界やイスラーム世界と同一視したとする。アメリカがもしイスラーム世界に宣戦すれば、自ら「文明の衝突」を実現することになると結んでいる。

国内のイスラーム急進派への懸念

マレーシア政府は、テロリズムに断固反対し、アフガンのジハードの呼びかけを支持せず、アメリカの捜査に全面的に協力するが、アメリカのアフガン攻撃には反対であるとの立場を表明した。こうした政府/UMNO の対応は、華語紙では広く支持されている。

これに対し、華語紙の PAS に対する不信感是非常に強い。南洋商報 9 月 15 日の記事は、今回のテロ事件だけでなく、インドネシア、フィリピン、タイ南部、中国北部新疆ウイグル族の分離運動組織やパキスタンのハマスなど多くのイスラーム急進派が殺人、誘拐、銀行強盗など非人道的な行為を犯しているとして、世間がこれを強く批難しているのに PAS は沈黙を守っているが、PAS は直ちに公式にこれらを批難して全ての反テロリスト活動を支持すべきであり、さもなければ PAS は国内の非ムスリムの信頼を失うだろうと訴えている。同 18 日には、野党連合 BA がアメリカ大使館に哀悼の意を表した際、その構成党である DAP、Keadilan、人民党からは党の要人が出席したのに対し、PAS からは地位があまり高くない党員が出席したことを挙げ、ここ数年平和的な主張を強調してきた PAS がこの重要な時期に平和に対する態度を表明し得ず、またそうしようとしないうることを遺憾だとする。

また、PAS と KMM との関係に対する懸念

は特に強い。KMM は、クダー州ルナス区州議会議員の暗殺や、ホンリョン銀行および南方銀行の強盗事件、さらにペラ州の軍兵器庫から武器を略奪したアル・マウナ事件などに関わったとされている。KMM を率いるニック・アドゥリは、クランタン州大臣で PAS 党員であるニック・アジズの三男で、パキスタンに留学した際にアフガンで軍事訓練を受けたとされている。

8 月初めにニック・アドゥリを含む KMM のメンバー十数人が国内治安法によって逮捕されたが、星洲日報 9 月 17 日は、国内治安法には様々な批判もあるが、政府が同法によって KMM のメンバーを逮捕したことを多くの人は支持するだろうと述べた。さらに、PAS はそうした組織との関係を明らかにし、人々の不安を解消し、どのようなイスラーム国家を建設するかをはっきり説明すべきだとした。

10 月 7 日の対アフガンへの空爆の開始後、9 日に PAS の党首ファジル・ヌールが、イスラーム国家が攻撃を受けた際には全てのムスリムは聖戦に参加し、そのイスラーム国家を守る義務があると発言した。同 12 日には、ニック・アジズもマレーシアのムスリムがアフガンの聖戦に参加することに賛成し、その栄誉をたたえたと発言した。これらの発言に対して南洋商報 10 月 12 日は、温和で非暴力的な立場を標榜してきた PAS が「聖戦」に呼応し、党員がアフガンでタリバンと肩を並べて戦うことを奨励したことに驚きを覚えると述べている。イスラーム諸国会議は、テロ事件を強く批難すること、アメリカと同盟国軍のテロリストを制裁する行為が一般市民の犠牲者を出さないよう要求すること、戦争がアフガンの主権の保全とイスラームの独自性に影

響しないこと、そしてタリバンを支持せず、聖戦を発動しないことを決議したが、PAS はこれに沿わない立場にあると指摘する。星洲日報 10 月 13 日も、上のような PAS 指導層の発言によって非ムスリムの PAS への支持が遠のくのは必至であると論じている。

他方で、周辺諸国、特にインドネシアの急進的なイスラーム組織に対する華語紙の懸念も強い。アメリカが対アフガン爆撃を行えばインドネシアにあるアメリカの設備と権益を全て破壊するというイスラーム急進派の声明や、アメリカ大使館前でのデモ、さらに外国人狩りのような行為を目の当たりにし、懸念は一層強まった。こうした状況は東南アジアの不安定さを招くばかりかマレーシア国内の急進派と結託して国内情勢を不安定にしうるとし、インドネシア政府が急進派に対して有効な手段を講じるよう求めている（南洋商報 9 月 21 日、星洲日報 10 月 1 日、9 日、14 日）。

「イスラーム国家」をめぐる議論

このような状況の中、9 月 29 日の Gerakan 党大会で、マハティール首相が「マレーシアはイスラーム国家である」と発言した。非ムスリム市民がマレーシアを世俗国家だとみなすのは自由だし、宗教の自由も保障されているが、UMNO はマレーシアがすでにイスラーム国家として認められる様々な条件を満たしていると考え、イスラーム国家であることを宣言するとしたのである。

まず華人政党の反応を整理しておこう。MCA は、マレーシアは宗教の自由が保証されているために世俗国家と見ることも出来るが、マレーシアがイスラーム諸国会議によってイスラーム国家であると認められていることも

否定しようがないとし、「世俗イスラーム国家」という奇妙な呼び方をすることで UMNO 版イスラーム国家を受け入れた。また、Gerakan は、神権に基づき、世俗法を否定し、全ての国民にイスラーム法を適用しようとする PAS が標榜するようなイスラーム国家には反対だが、現状をイスラーム国家と呼ぶなら受け入れ可能だとした。これに対し、DAP はあくまでもこの宣言に反対し、マレーシアを「世俗国家」と位置付けるべきだと訴えた。

華語紙の論調は、これが PAS を封じ込めるための UMNO の戦略であるという認識を共有しつつも、様々な反応を見せた。星洲日報 10 月 12 日は、与党内の華人政党は、イスラーム国家の定義を早急に明確にし、現状維持を保証し、非ムスリムの権利を奪うようなイスラーム政策が行われないよう手を打つべきだと訴えた。これに対し、同 10 月 29 日のように、100%の神権政治を目指すといった極端なものは拒否すべきだが、世俗国家とイスラーム国家の要素が混在するのであれば受け入れうるという議論もある。一方、同 11 月 6 日では、イスラーム国家としての性格が一部にあり、60%の世俗国家だとしても、そのような国家は世俗国家と呼ぶべきだとしている。

このようにさまざまな意見があるが、本音に最も近いと思われるのは、同 19 日にあるように、世俗国家という呼び名にこだわるよりも、宗教の自由を保障し、憲法がシャリアー法より上位に来るといった最低ラインを守るといった「実質」がより重要で、それを堅守すべきだとする意見だろう。他方の南洋商報では「イスラーム国家」を受け入れるような論調が多く見られるが、それらもこの視点から理解する必要がある。

南洋商報 10 月 4 日は、国会を至上とする法治民主制度をとり神権を基礎としない国家であれば、それをイスラーム国家と呼んでも非ムスリム住民はそれほど大きな抵抗を感じないし、マレーシアでは実際すでにその地位と現実を数十年間受け入れてきたとする。これが対置するのは、神権に基づき、イスラーム法を施行し、非ムスリムの生活の全領域にも影響が及びうる PAS の「神権イスラーム国家」であり、これは受け入れられないと断じている。同 14 日や同 11 月 8 日も、PAS の「神権イスラーム国家」を批判し、UMNO 版イスラーム国家は受け入れ可能とする論調である。

このように、マハティールの「イスラーム国家」宣言に対し、華語紙は疑念を示しつつも強烈な拒絶反応を見せてはいない。現状維持が保障される限りは、それをむしろ受け入れることを予想させる論調である。

今回の一連の展開において、得をしたのはマハティール政権であろう。1999 年の総選挙後、「訴求」を共産党と見なしたマハティールの発言やビジョン・スクールの実施をめぐって、一時期マハティール政権への華人の支持が落ち込んだ。2000 年 11 月のルナス地区州議会議員補欠選挙で華人有権者が BA 支持に回り、BN の敗北に繋がったのはその結果だとする見方もある。しかし現在は、華人の政府支持は回復したようである。2002 年 1 月 19 日にはプルリス州インドゥラ・カヤガン地区で州議会議員補欠選挙が行われるが、今後の華人世論の傾向を伺ううえで注目される。